

平成30年6月12日開催の部長会議の報告をします。

部長会議報告書

平成30年6月12日(火)
3階第2会議室 9:15~10:35

1. 議題・課題等提案

(1) 市民環境部

市民環境部長から資料に基づいて説明

(各内容に関する意見・質疑等)

I. リサイクル推進施設(クルクル工房)移転について

- ・課題としている移転後の土地返還について、地権者との協議状況は？(総務部長)
→契約上は原形復旧して返還することとなっており、地権者の方からも、その意向を聞いている。今年度、解体撤去について設計しているところだが、解体費用が高くなる可能性もある。(市民環境部長)
→出来る限り費用がかからない方法をしっかり検討し、地権者の方とも協議し、返還に向けての調整を進めていただきたいと考える。(広域連合局長)
- ・利用者の減少を課題としているが、そうではなく、江場地区に回収施設が無くなることへの対応について考える必要がある。最近では、スーパー等民間での資源物回収が進んでおり、近隣の民間施設へ働きかけることで、この問題は解消できる。(市長)
→多くのスーパーの入口等で実施している回収は、(アルミ缶・ペットボトル等の)一部である。一部のスーパーの駐車場等で実施しているのは、市が場所をお借りし委託業務により資源物を回収し、売却収入も得ている。収支面ではマイナスではない。
また、民間での実施では、有害ごみの回収は行っていない。(市民環境部長)
→市のサービスが充実していることで、民間参入が進んでいないという側面もある。
(都市整備部長)
→すべてを市で担う時代ではない。民間で実施できることは、積極的に任せていくべきであり、参入しやすい仕組みを整えること、これが公民連携の考え方である。また、働き方改革の視点として、業務量を減らすということでもある。
有害ごみの回収についても、売却益を活用して民間で実施してもらえるような方策を考える必要がある。(市長)
- ・発想を転換し、より効果的な資源物回収の方法について、じっくり検討していただきたい。
(伊藤副市長)

II. 桑名市における放置自転車等の対策について

- ・放置自転車を、所有者が引き取る際の費用は、市で設定した金額か？(市長)
→この4月に改定し、1台あたり、自転車が2,000円、原付が2,500円であり市(規則)で設定している。平成29年度の収入実績は12万9千円程である(必要経費を賄える金額ではな

い)。(市民環境部長)

→適正な負担を求める観点、放置自転車を減らすためにも、パトロール、撤去・保管等必要経費に見合った金額の設定が必要ではないか。(市長)

2. その他

(1) 時差出勤勤務の導入について(市長公室)

資料に基づいて説明(市長公室長)

※補足として

- ・Q&Aには記載がないが、ノー残業デーにおいても取得可能とする。
- ・昨年夏から、モデル課(4課)において試行したところ、56件の実績があった。
- ・所管業務により、取得のしやすい部署、そうでない部署があると思うが、各所属職員の取得について、配慮をお願いしたい。

(意見・質疑等)

- ・取得件数・効果等の目標設定はあるのか?(総務部長)

→まずは制度としての充実を図ることを目的としており、積極的に活用していただければと思う。今後の実績をみて、取得推進のための検討は進めていきたい。(市長公室長)

- ・今後、実施時間の拡大は検討されるのか?(教育長)

→休憩時間の問題、深夜帯の勤務となった場合の時間外手当の問題も考慮し、他市の事例も参考に設定した時間である。

運用開始後の意見等を踏まえて前向きに検討していきたい。(市長公室長)

- ・「プレミアムフライデー」の取り組みのような、市内飲食店の利用等による消費喚起の観点はあるのか?(総務部長)

→基本的には、ワークライフバランスの観点において、資格取得等個人の時間に充てていただくことを想定している。リフレッシュのための飲食は趣旨に合致するが、勤務中に飲食しているのではないかと誤解を招く恐れもあるため、留意事項等をQ&Aでお示しする。

(市長公室長)

- ・時差出勤中に、パソコン・業務システム、空調は稼働するのか?(教育部長、都市整備部長)

→空調については、費用面から、全職員が勤務している状況ではないため対応が難しい。システム関係については、確認のうえ周知する。(市長公室長)

- ・実施時間は4種類のパターンが設定されているが、例えば夜間19時から会議を開催する際に、残業時間を削減するための出勤時間の調整として利用を考えるが、取得可能な実施時間に該当しない。(消防長)

→そのケースであれば、「業務上の時差出勤制度(※1時間以上の時差も可能)」での対応ができると考えられる。(市長公室長)

(2) 平成30年度桑名市民満足度調査の実施について(市長公室)

資料に基づいて説明(市長公室長)

(3) 桑名市小中一貫教育基本方針について(教育委員会)

資料に基づいて説明(教育部長)

※補足として、この方針は、ホームページで公表している。

(意見・質疑等)

- ・分散進学については、どのような認識であるのか？（産業振興部長）
→分散進学が、小中一貫教育の一番のネックであると認識している。しかし、効果は半減するがやる意義はある。教員には、目指す子ども像に向けしっかりと教育すること、授業のやり方を見直すことを伝えている。資料の「授業改善 10箇条」がその内容である。小中での連携を強化すること、例えば生徒指導では、中学校で効果が上がり問題が減少しているのに対し、小学校5・6年生において、いじめや暴力行為といった問題が増えているので、中学校の生徒指導のノウハウを小学校で活かすよう取り組んでいく。その他に、小学校においても教科担任制を進めていきたいと考えている。（教育長）
- ・方針の周知方法は？（総務部長）
→小中学校の先生、PTA会長には説明済みであり、今後、幼保連合研修会などを予定している。地域住民の方も含め、説明できる機会に、積極的に実施していきたい。（教育長）
- ・分散進学が小中一貫教育の最終的なネックになると、あらためて思う。分散進学のある地区でどのように推進していくか。（市長）
→分散進学が多い事例の先進地で京都市があるが、まず、新しい教育観を持っていただくことが重要であると考えている。中学校区を変更することは難しいため、自治会のご理解をいただきながら、まずは、少人数進学の解消が進められるよう、今後、調整検討を進めたい。（教育長）
- ・これまで、教員の意識は「小中一貫教育の推進よりも、小学校をまとめる方が良い」といった考え方が強いと聞いているが、現在の状況はどうか？（産業振興部長）
→新しい教育に積極的に取り組んでいる現在の教員は、小中一貫教育の必要性を認識している。（教育長）

(4) 定量業務の効率化「郵便業務の取扱い変更」について（総務部）*資料なし

- ・現在、郵便物の取りまとめは、臨時職員1名が、各課から提出される差出票の集計と郵便物の点検に、2時間程度かけて行っているが、根本的な業務の見直しと効率化として、各課が公開キャビネットのエクセルデータに入力しデータを集計するように変更する。これにより、1時間程度の作業時間短縮を見込んでいる。
- ・各所管でも、「こんなことを手作業でしていたのか」といった業務・作業について、見直すきっかけとなればと思う。
- ・なお、根本的な問題として、差出票の内容と実際の郵便物の数量が合わないといった問題もあるため（特に、普段は事務を行っていない職員が郵便を差し出す場合）、しっかりとチェックをしていただきたい。
- ・変更後の具体的手順は、追って案内するので、ご協力をお願いしたい。（総務部長）

(意見・質疑等)

- ・考え方を变えるのは難しいが、これからの人口減少社会において職員も減少することを踏まえると、変えていかざるを得ない。業務の効率化の一例として、認識してほしい。（伊藤副市長）

(その他)

①道路・河川管理について（都市整備部長） *資料なし

6月8日に40mmの雨量を記録し、肱江川で崩落が発生している。管理する県との調整により対応しているが、今後、雨季に入るため、災害被害等の連絡対応について留意をお願いしたい。

②男女共同参画連携映画祭の開催について（市長公室長） *資料なし

既に庁内掲示板等でも案内しているが、6月30日(土)、NTNシティホール（桑名市民会館）にて開催させていただくので、改めて周知させていただく。今年度は、知られざるヒロインたちのサクセスストーリーを描いた「ドリーム」という映画を上映する。